

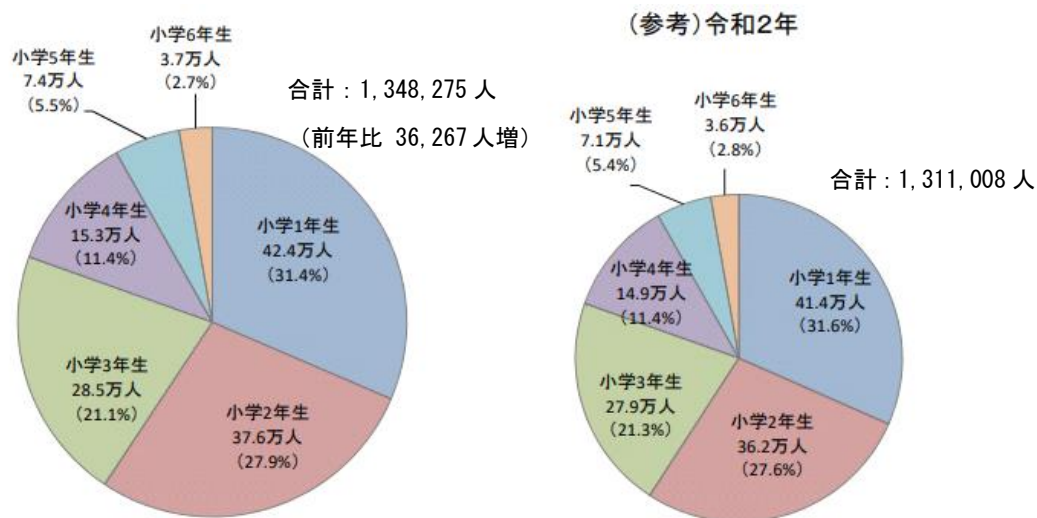
放課後児童クラブ及び放課後子ども教室における現状と課題について

1 放課後児童クラブにおける国の動向等

(1) 放課後児童クラブの対象児童の拡大

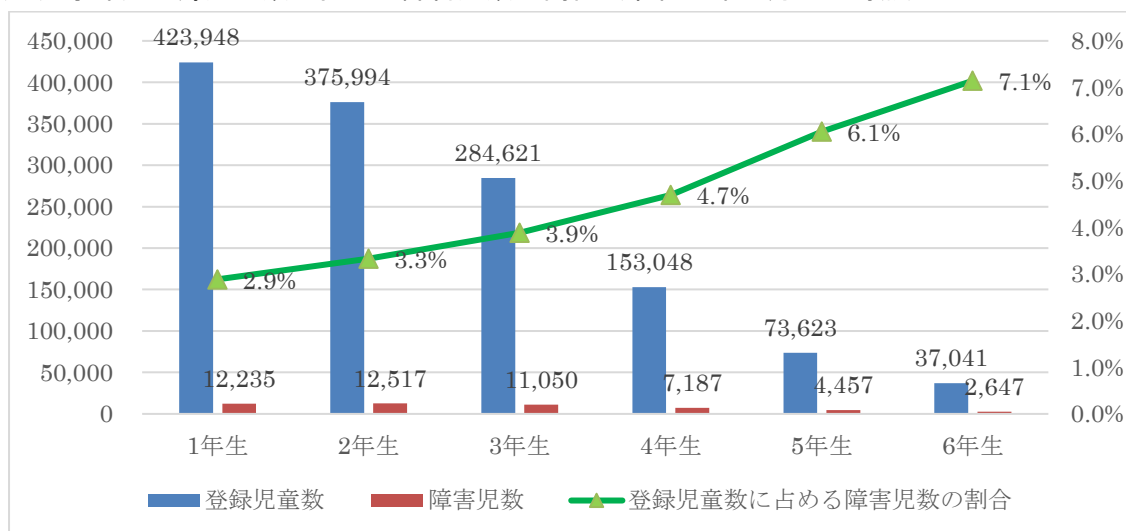
平成 24 年の児童福祉法の改正（平成 27 年 4 月施行）により、放課後児童クラブの対象児童が「保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね 10 歳未満の児童」から「保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童」と拡大された。

(2) 学年別登録児童数の状況（令和 3 年 5 月 1 日時点）



資料：厚生労働省 令和 3 年度放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況

(3) 学年別登録児童数に占める障害児数の割合（令和 3 年 5 月 1 日時点）



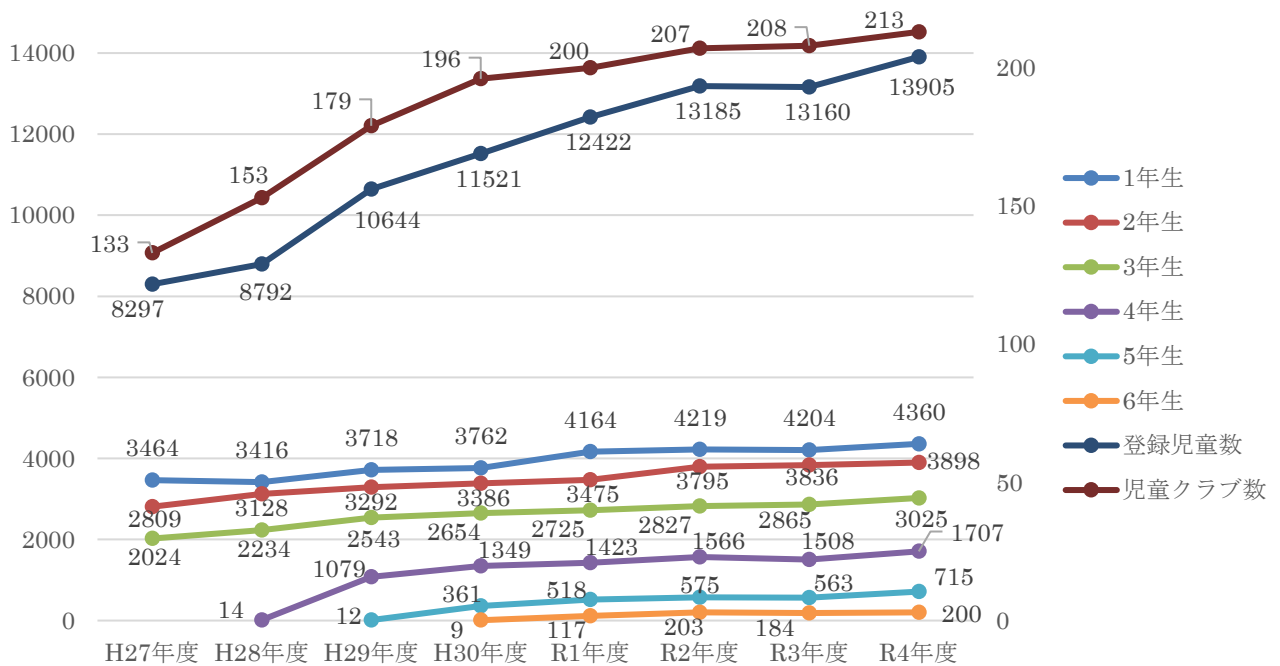
※厚生労働省 令和 3 年度放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況より作成

- ・学年が上がるにつれ、登録児童数は減少するものの、登録児童数に占める障害児数の割合は増加する傾向にある。（障害児数合計：50,093 人）

2 本市における放課後児童クラブの現状と課題

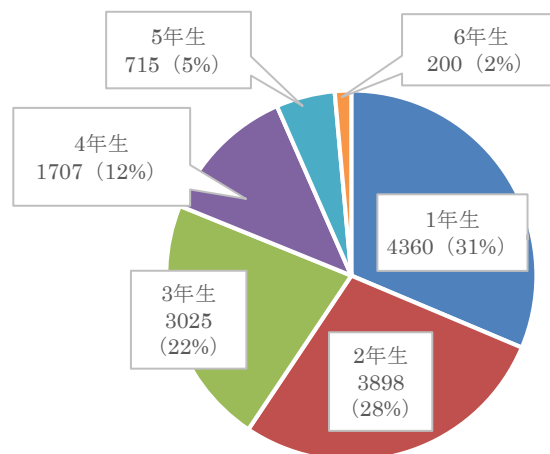
「仙台市すこやか子育てプラン 2015」において、児童クラブの対象学年を段階的に引上げることとし、平成31年度当初に小学6年生までの学年引上げを完了した。

(1) 登録児童数と児童クラブ数の推移（各年5月1日時点）



(2) 学年別登録児童数の状況（令和4年5月1日時点）

低学年児童（1～3年生）が全体の8割程度を占めている。



- ・登録児童数は、年々増加しており、今年度は過去最高の登録児童数となった。
- ・昨年度は新型コロナウイルス感染症による就労状況の変化や利用自粛の意識が働き、登録児童数が減少したものと推測されるが、今年度は一転増加。
- ・コロナ禍が長期化する中で、感染抑制と社会活動の両立を目指すようになり、児童クラブの需要が回復したものと推測される。
- ・登録児童数の増加に伴い、その受け皿となる児童クラブ数も増加している。

(3) 児童クラブ実施場所

児童館の種類	概要
児童館	<ul style="list-style-type: none"> ・児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的に設置。 ・児童クラブ事業のほか、児童健全育成（自由来館児童対応、各種行事の開催等）、子育て家庭支援（子育て相談、子育てサークルの育成、幼児クラブの開設）、地域団体等との交流推進といった機能を有する。 ・現在、81 館開館。
児童センター	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館の機能に加え、広めの遊戯室を備える等、体力増進を図る機能を有する。 ・旧泉市にて整備され、現在 17 館開館。
マイスクール児童館	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の転用可能な教室を活用して、児童館事業を実施するもので、平成 10 年度から設置。 ・現在、12 館開館。
コミュニティ児童館	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の敷地内において、地域の運営委員会の管理運営のもと、児童館事業を実施するもので、平成 19 年度から設置。 ・現在、2 館開館。

児童クラブの設置形態	概要
児童クラブサテライト室	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブへの登録希望者が多い児童館において、児童館本館以外の場所に、児童クラブ運営のために設置。 ・平成 19 年度から設置し、現在 101 室。（なお、うち 9 か所は今年度利用休止中）

(4) 児童館及び児童クラブサテライトの設置数の推移（各年 5 月 1 日時点）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
児童館・児童センター	99	98	98	98	98	99	99	98
マイスクール児童館	10	10	11	11	12	12	12	12
コミュニティ児童館	2	2	2	2	2	2	2	2
（児童館計）	111	110	111	111	112	113	113	112
児童クラブサテライト	22	43	68	85	88	94	96	101
合計	133	153	179	196	200	207	209	213

(5) 児童館及び児童クラブサテライトの整備状況（令和4年5月1日時点）

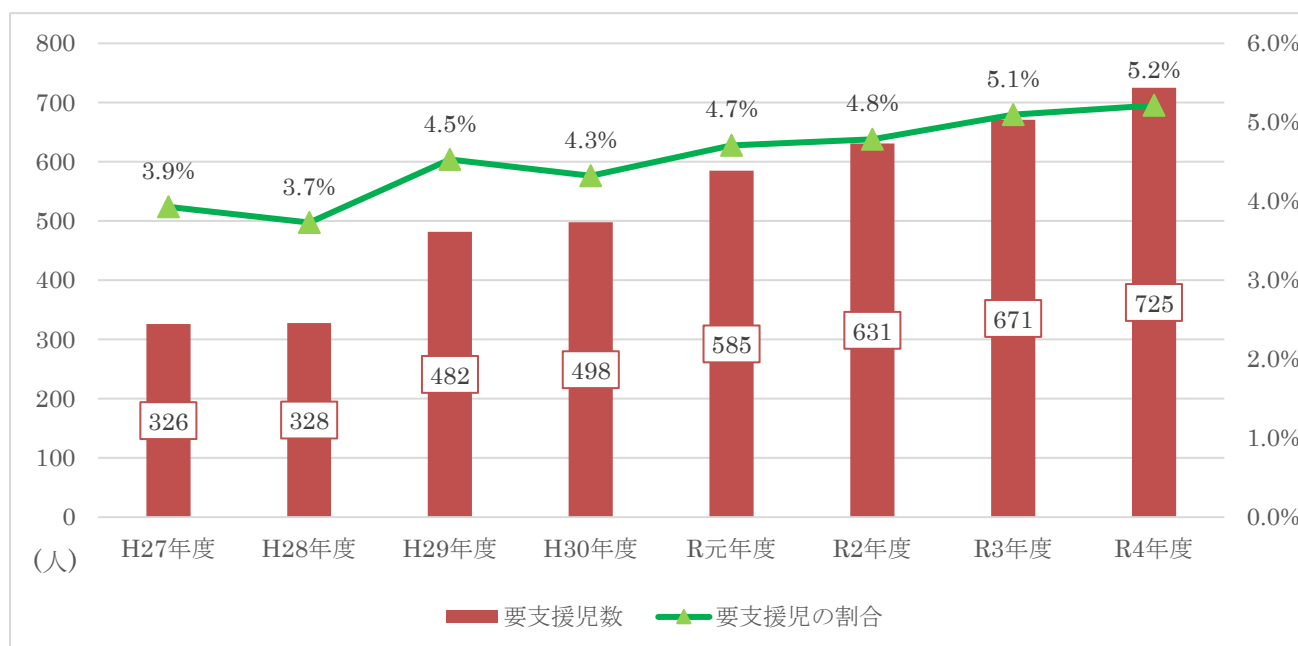
	児童館の種類	設置形態	児童館	箇所数
1	児童館・児童センター	単独設置	栗生、台原、新田、燕沢、西山、南材木町、大和、芦の口、上野山、黒松、向陽台等	36 ※1
2		市民センター等市民利用施設との併設	片平、貝ヶ森、木町通、幸町南、高砂、田子、沖野、南小泉、長町、鶴ヶ谷西等	41 ※1
3		学校併設	通町、旭ヶ丘、愛子、富沢、荒井	5
4		学校敷地内	国見、小松島、八幡、東六番丁、南吉成、岡田、榴岡、鶴巻、宮城野、東長町、八木山、市名坂、向山、蒲町、南光台、八乙女	16
5	マイスクール児童館	学校校舎内	川平 M、桜丘 M、沖野 M、太白 M、人來田 M 立町 M、連坊 M、荒巻 M、広瀬 M、鶴ヶ谷東 M 東宮城野 M、東二番丁 M	12
6	コミュニティ児童館	学校敷地内	袋原コミュニティ、北六番丁コミュニティ	2
計				112 館

※1 令和4年5月16日 将監児童センターの改築により、単独館から市民センター併設館となる。

7	サテライト	学校校舎内	水の森①②、折立、台原①②、南吉成、愛子①②③、川平 M、広瀬 M①②、小松島①、荒巻 M、立町 M、北六番丁コミュニティ①、東部、高砂、鶴ヶ谷西①②、田子、岡田、原町、岩切①、新田①、宮城野①、鶴ヶ谷東 M、東宮城野 M、六郷①、遠見塚、蒲町①、沖野 M、連坊 M①②③、西多賀、柳生①、八木山、上野山、太白 M、鹿野、南光台①②、将監、八乙女、向陽台、寺岡 C①②、七北田 C、市名坂①②、旭ヶ丘、国見、長町、西山、向山、八木山南、中田①、七郷、大和	60
8		学校敷地内プレハブ	袋原コミュニティ、富沢①	2
9		市有地内プレハブ	錦ヶ丘①、岩切②、六郷②	3
10		借地内プレハブ	東長町	1
11		公共施設内	木町通、錦ヶ丘②、新田②、榴岡①	4
11		町内会集会所	栗生、新田③、柳生、金剛沢	4
12		民間賃借物件	片平、八幡、上杉、東六番丁、桜ヶ丘 MS、小松島、北六番丁コミュニティ②、中野栄、福室、燕沢①②、鶴巻、榴岡②③、宮城野②、蒲町②③、荒町、長町南①②③、中田②、八本松、大野田①②、富沢②③	27
計				101 室

- ・令和3年度は、学校敷地等を活用し、12学区12箇所（新規：6学区6箇所、増設：2学区2箇所移転：4学区4箇所）のサテライトを整備した。
- ・学校敷地内に設置している児童館及びサテライトは、延べ97箇所。うち学校校舎内に設置している児童館及びサテライトは、延べ72箇所。

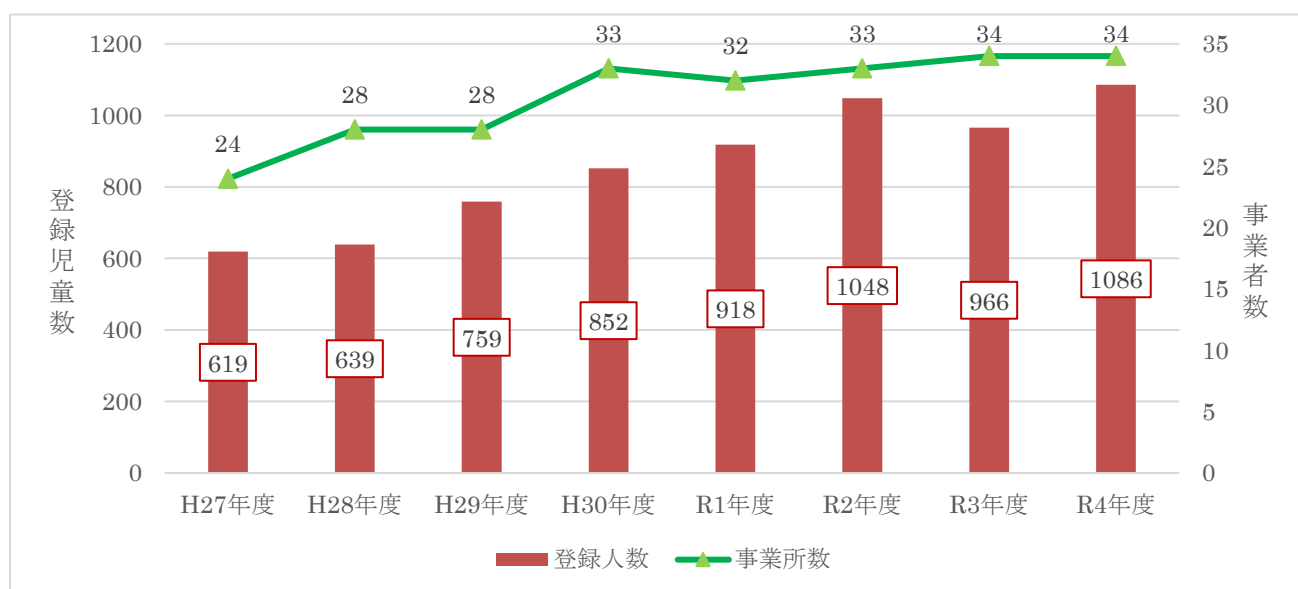
(6) 要支援児数と登録児童全体に占める割合の推移（各年5月1日時点）



※要支援児：身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている児童のほか、同等と認められた児童、また、発達の遅れ等により特別な支援が必要と認められた児童。

本市においては、学識経験者や専門機関の職員等を委員とした支援検討会議において支援の必要性を判定している。

(7) 民間事業者数と登録児童数の推移（各年5月1日時点）



- ・民間事業者においても、今年度は登録児童数が増加しており、感染抑制と社会活動の両立に向け、児童クラブの需要が回復したものと推測される。

(8) 新型コロナウイルス感染症への対応について

①対応経過・現状

(i) 令和3年度の対応

- ・令和3年3月26日の宮城県・仙台市緊急事態宣言発出を受け、児童クラブ以外の児童館事業を休止、その後、国のまん延防止等重点措置の発出等により、5月11日まで事業を休止した。
- ・まん延防止等重点措置の解除に伴い、5月12日からは平日午前のみ乳幼児親子の自由来館を再開し、また、宮城県・仙台市緊急事態宣言の解除に伴い、6月14日からは土曜日に限り小中学生の自由来館を再開した。
- ・8月12日の宮城県・仙台市緊急事態宣言の発出により、児童クラブ以外の児童館事業を休止、その後、国のまん延防止重点措置が解除される9月30日まで事業を休止した。
- ・10月1日から平日午前のみ乳幼児親子の自由来館および土曜日のみの小中学生の自由来館を再開した。
- ・令和3年12月1日に土曜日における乳幼児親子の自由来館を再開した。
- ・令和4年1月30日に宮城県緊急特別要請が決定したことを受け、2月1日から児童クラブ以外の児童館事業を休止した。
- ・宮城県緊急特別要請の終了に伴い、3月22日からは平日午前と土曜日の乳幼児親子の自由来館および土曜日のみの小中学生の自由来館を再開した。

(ii) 令和4年度の対応状況

- ・令和4年7月1日より、乳幼児親子の自由来館について、全市一律の利用制限を廃止し、各館において、感染状況、感染予防対策（消毒・3密回避等）、活動場所等に応じて、制限する曜日・時間・利用人数等を設定し、受入れを行っている。なお、小中学生の自由来館については、現在も土曜日のみの受入れとなっている。

(iii) 保護者負担金の取扱い

(令和3年4月～)

三密回避を目的に可能な限り利用を控えてもらうため、月間利用回数に応じて4段階の負担金額を設定（0～5回：1,000円、6～10回：2,000円、11回以上：3,000円）

(令和4年4月～)

月間利用回数に応じた負担金設定を終了（一律月3,000円）

②感染者発生時の対応（現行）（令和4年8月19日時点）

(i) 児童クラブの利用児童や児童館職員の感染が判明した場合

- ・感染可能期間（発症日の2日前以降）に出席・出勤していた場合、濃厚接触者の有無を確認している。
- ・児童館で集団感染が発生していると疑われる場合は、消毒作業及び感染拡大防止のため臨時休館とする。なお、感染者が特定の学年に集中している場合は、当該学年のみ児童クラブの受入れを休止している。

※令和4年度の休館状況：延べ3件（休館日数：1日＝1件、2日＝1件、3日＝1件）

令和4年度の児童クラブ受入休止状況：延べ9件（全学年：1件、一部の学年：8件）

(ii) 小学校で臨時休校や学年・学級閉鎖となる場合

- ・地域における感染拡大防止の観点から、当該校に準じ受入休止等の対応を行っている。

③ 感染症対策のための消耗品の支給

令和 3 年度は児童館児童クラブへ抗原検査キットの配布を行ったほか、児童館及び民間の児童クラブが購入した消毒液やハンドソープ等の感染防止対策に係る消耗品購入費用の助成を行った。

令和 4 年度は 7 月に手指消毒液の配布を行った。また、昨年度に引き続き、消耗品購入費用の助成や抗原検査キットの配布を予定している。

(9) 放課後児童クラブの課題

① 新型コロナウイルス感染症への対応

(i) 活動面積の確保

- ・限られた児童館施設等において、いかに三密を回避し、感染予防対策に努めながら子どもたちの受入れを行うかが課題である。
- ・令和 2 年度当初から、児童館における三密回避のため、児童館事業である乳幼児親子や小中学生の自由来館の利用の制限が続いている。児童クラブの活動場所としてだけでなく、地域の子どもの居場所としての機能を確保することが求められる。

(ii) 感染予防対策の徹底

- ・子どもたちの健康管理やマスク、手指消毒などの徹底、館内の換気や消毒作業等は職員の大きな負担となっているが、今後も継続していく必要がある。

(iii) 子どもたちの心のケア

- ・平常時と比べて、遊びや活動の制限があること、また、その制限が長期間続いていることから、子どもたちがストレスを抱えている。ストレスが起因と思われる暴力等のトラブルの発生や表情が読み取れない、元気がないなどの声が現場の職員からも聞こえている。

(iv) 地域交流や各種行事等について

- ・感染症拡大防止のため、外部の人が児童館に出入りすることを極力避ける必要があったことから、地域の方を講師に招いた行事や学生のボランティアとの遊びの活動等、これまで地域の人材資源に支えられてきた行事や活動に制約が生じている。子ども達の遊びを充実させるためには、地域人材の活用は必要不可欠であるため、感染予防を図りながら活動を充実させていくことが求められている。

② 職員の質の向上

児童館職員の資質向上を図るための研修を年 8 回程度実施しているが、昨年度は感染防止対策を講じたうえで、十分な受講の機会を確保することが困難であることから、動画配信のみとした。今年度は、集合研修と動画配信の併用研修を計 8 回開催する予定。

③ 人材の確保

保育所等における保育士不足と同様に、放課後児童支援員（保育士等の資格を有する職員）につい

でも、各運営団体における人材確保が困難となっていることから、本市のメール配信サービスを活用して市民への求人情報を発信している他、教育委員会の協力を得て、通常学級で特別の配慮を必要とする児童について、担任の指導の補助を行う特別支援教育指導補助員等へ児童館の業務内容を案内する取り組みを行っている。また、国の補助制度を活用した放課後児童支援員の処遇改善等を実施し、必要な人材の確保に努めている。

④ 特別な支援を要する児童への対応

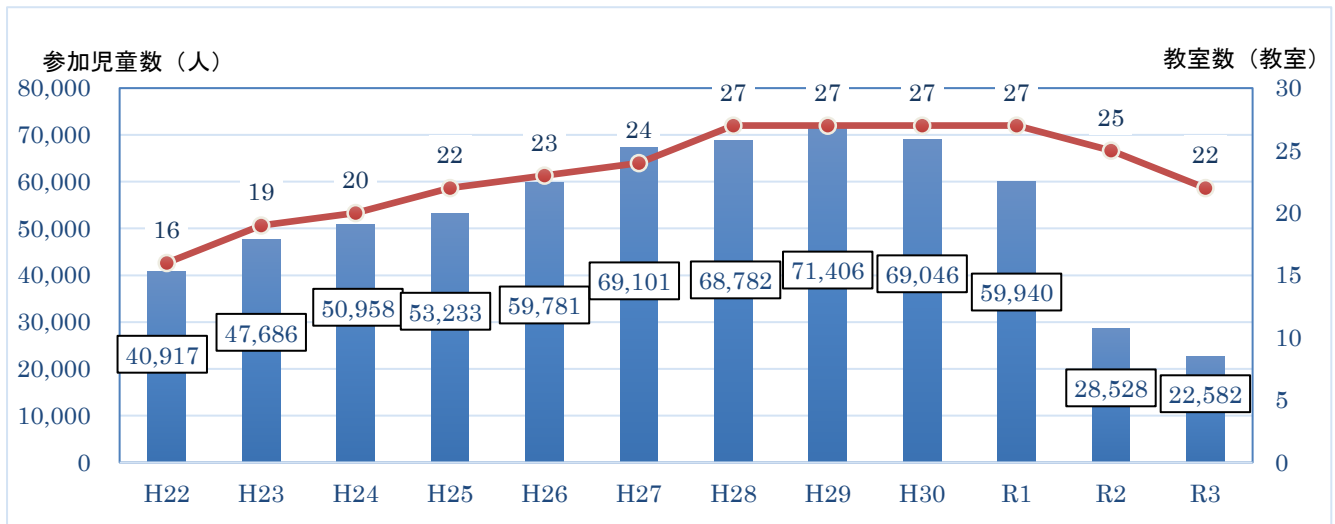
近年の傾向として、子どもの障害や特性からくる問題だけでなく、家族などの取り巻く環境が原因となるケースが増えている。そのようなケースにおいては、子どもだけでなく保護者支援や専門支援機関等との連携など、児童館のみでは対応が難しい場合が多く、教育委員会はもとより、健康福祉局や区役所などと組織横断的な関わり方が課題となっている。

3 本市における放課後子ども教室の現状と課題

(1) 放課後子ども教室の設置目的等

放課後の小学校施設などを活用して、子どもたちの安全な居場所を確保するとともに地域の方々などの協力を得て、地域に根ざした多様な体験・交流活動の機会や学習支援の場などを子どもたちに提供することにより、自ら学ぶ力を身に付けさせ、併せて地域で子どもを育む環境の充実を図ることを目的とするものである。

(2) 参加児童数と教室数の推移



- ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和3年度は25校で実施予定だったが、3校が年度内の活動を見送る形となり、活動実績は22校となった。
- ・新型コロナウイルス感染防止による休止等のため、参加延べ人数は大きく減少した。今般の状況も受け、今後も参加人数の減少状態が続くと推察される。

(3) 運営主体

- ・学校、保護者、地域の団体等により組織される「運営委員会」が運営の中心となっている。

(4) 活動の特徴

・活動場所

主に小学校施設（特別教室、図書室、体育館等）を活動のフィールドとしているが、休業日などの活動においては、地域の市民センターやイベント会場、その他学校外の施設で活動を行うこともある。

・活動内容

活動内容は教室ごとに異なり多岐に亘るが、主なものとして、次の活動をしている。

- ・「自由遊び」や「自主学習」といった子どもたちの自主的な活動を中心とするもの
- ・「書道」「茶道」「折り紙」などについて、地域の方を講師に招いて講座を実施するもの
- ・「地域の行事への参加」など、地域と一体となった体験・交流活動
- ・放課後子ども教室一覧は、別添資料3のとおり。

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応

① 対応経過・現状

(i) 令和3年度の対応

- ・令和3年3月26日より宮城県・仙台市緊急事態宣言の発出を受け、放課後子ども教室を含め学校を活動場所とする生涯学習事業を休止、その後、国のまん延防止等重点措置の発出等もあり、5月12日以降の事業開始可能日まで事業を休止した。
- ・8月20日に再度、まん延防止等重点措置の発出があり、放課後子ども教室を含め学校を活動場所とする生涯学習事業を休止、緊急事態宣言へ移行後の8月27日以降は、学校施設外での活動の自粛を通知した。宣言・措置等が解除となった10月1日以降に事業開始可能とした。
- ・10月以降は、2学期以降の事業再開を含め25教室中、22教室が事業を再開した。
- ・令和4年1月26日以降、変異株（オミクロン株）の感染が拡大し、子どもたちの間での感染が広がるという株の特性から市立学校の臨時休校が連日相次いだこと、また、家族内での感染が広がるという傾向から、私立高校の入試までの間、放課後子ども教室を含め学校を活動場所とする生涯学習事業を休止することとした。その後の、宮城県による「緊急特別要請」等を受け、3月22日以降の事業開始可能日まで事業を休止した。
- ・年度末時点での実施教室は22教室に留まり、3教室が年度内再開を見送った。

(ii) 令和4年度の対応状況

- ・4月7日、感染症対策の徹底について市立学校長及び運営団体代表者等宛てに改めて通知し、参加時の体温や体調の確認、コーディネーターや安全指導員等、従事者の健康チェックカードへの体温等の記入、三密回避と事前事後の消毒、活動内容の工夫を徹底することを周知した。
- ・国が策定する新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更等を受けて、5月13日に疫学調査の取扱いについて、5月30日に夏季におけるマスク着用についてを市立学校長及び運営団体代表者等宛てに通知した。
- ・8月1日現在、26教室（6月1日新規開設教室1校を含む）が事業を実施し、1教室が再開時期を検討している。

② 感染者発生時の対応（現行）（令和4年8月19日時点）

(i) 放課後子ども教室の利用児童や従事者等の感染が判明した場合

- ・教室内の消毒作業を実施する。
- ・感染可能期間に利用・従事していたことが判明した場合、運営団体代表者等が感染の恐れがある者を特定し、必要に応じて放課後子ども教室を臨時休止する。

(ii) 小学校に在籍する児童や教職員等の感染が判明し、臨時休校となる場合

- ・感染した児童が放課後子ども教室の利用が無い場合であっても、地域における感染拡大防止の観点から、当該校に準じ放課後子ども教室を臨時休止とする。臨時休止の日数についても当該校に準じる。

③ 感染症対策のための消耗品の支給

再開した各教室へ消毒液等、感染防止対策のための消耗品を支給する。

(6) 放課後子ども教室の課題

① 新型コロナウイルス感染症への対応

(i) 感染対策の徹底

- ・引き続き、子どもたちや従事者の健康管理やマスク、手指消毒など感染防止対策、および、各活動場所における感染防止策を継続し徹底する必要がある。

(ii) 充実した活動の確保

- ・各事業内容の制限や変更等が長期間続いているが、感染拡大状況に応じた活動内容にしたり、学年ごとに教室を分けるなどの工夫がみられる。また、自宅でもできる学習の工夫を実施している教室も見られ、教室間の情報交換の機会を設けていくことが重要である。また、コロナ禍や校舎の大規模改修が相まって休止した教室や、従事者の高齢化等により担い手不足の課題を抱えている地域もあり、地域の実情に応じて、再開に向けての必要な相談・支援を行っていく必要がある。

② 事業の支援者の確保・スキルアップ

- ・子ども教室は地域の人材・資源を活かして実施する、いわば「ボランティアベース」の事業である。事業の実施場所となる学校側の理解・協力を得ることを含め、地域の方々の協力のもとに実施している事業であることから、地域との関係をさらに深め、事業を支援いただく地域の方々の確保を進めていく必要がある。
- ・感染防止対策を講じた上で、6月に実施し、コロナ禍での教室運営の工夫等について情報交換を行った。年間で計2回の実施を予定している。1教室から1名の参加としているため、研修内容の伝達や各教室間における情報の共有・工夫の在り方を含め引き続き検討を行っていく。
- ・新たな地域関係者の確保と並行して、事業のコーディネーターなどの関係者の固定化を避けることに努めるとともに、コーディネーターの事業運営スキルの向上を図っていく必要がある。

③ 関係者（協力者）とのネットワーク構築

- ・「事業運営のスキル向上」と密接に関連するが、当然コーディネーター一人で事業運営をなし得るものではないので、様々な機関とのネットワークを構築・深化し、関係者の力を取り入れながら、質の高い事業運営を図る必要がある。

④ 児童クラブとの一体的・連携した運営

- ・平成26年12月に文部科学省が明示した一体型運営の定義に照らした場合、一体型の必要条件である「学校敷地内（隣接含む）に児童館が設置」されており、かつ放課後子ども教室が開設されている学校数は『12箇所』となっている。
- ・児童クラブとの連携を促進し、活動内容の充実を図っていく。